

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

昭和村長 堤 盛吉

申請者

住所

名称

代表者

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{C-D}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

D: Aの期間に対応する全体の売上高等 _____ 円

(注1)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

昭産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 昭和村長 堤 盛吉

1. 申請者が営んでいる事業の中で売上高が減少している指定業種

売上高が減少している 指定業種	事業内容 (取扱商品・サービス等)	最近1年間の売上高
①		円
②		円
③		円
④		円

※①から最近1年間の売上の高い順番に記入してください。

※認定申請書の(表)には、上記に記載した指定業種(日本標準産業分類の細分類業種名)と同じ業種を記入してください。

※指定業種の売上高を合算して記入することも可。

2. 売上高比較表(企業全体の売上高)

指定業種	最近3か月間の売上高		前年同期の売上高	
年 月	円	年 月	円	減少額 B-A
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
3か月合計	A : 円	3か月合計	B : 円	円

全体	最近3か月間の売上高		前年同期の売上高	
年 月	円	年 月	円	減少額 D-C
年 月	円	年 月	円	
年 月	円	年 月	円	
3か月合計	C : 円	3か月合計	D : 円	円

※試算表、売上台帳等に基づき正確に記入してください。

※3か月の月平均の算出は不要です。

3. 減少額の割合

前年の企業全体の売上高に対する指定業種の売上高の減少額の割合

$$(B - A) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

注) それぞれ、5%以上であること。

4. 最近3か月間の減少率

企業全体の売上高減少率

$$(D - C) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \%$$

注) それぞれ、5%以上であること。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者住所

申請者氏名

印

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証、履歴事項全部証明書、決算書、確定申告書、会社パンフレットなど)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、売上台帳や試算表など)の提出が必要。
上台帳や試算表など)の提出が必要。